

日興ジャパン高配当株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの概要

設定日 2008年5月30日
償還日 2018年4月10日
決算日 原則毎年1月、4月、7月、10月の各10日
(休業日の場合は翌営業日)
収益分配 決算日毎(第2期以降)

ファンドの特色

1. 配当成長が期待できる企業に厳選投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を追求します。
2. 年4回(原則、1月、4月、7月、10月の各10日)決算を行ないます。
3. 日本株式運用でおよそ半世紀の歴史を持ち、日本株式調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 基準価額と純資産総額の推移 >



基準価額 : 6,377円

純資産総額 : 34.45億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.33%	-2.19%	-3.61%	-7.01%	9.54%	-32.31%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	直近12期計	09・1・13	09・4・10	09・7・10	09・10・13	10・1・12
390円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
10・4・12	10・7・12	10・10・12	11・1・11	11・4・11	11・7・11	11・10・11
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

基準価額は、信託報酬(年率1.134%(税抜1.08%))控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「組入上位10銘柄の比率」は純資産総額を100%として計算したものです。「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「平均予想配当利回り」「予想配当利回り」は各種情報を基に日興アセットマネジメントが算出しています。

< 資産構成比率 >

株式	94.7%
うち先物	0.0%
現金その他	5.3%

「株式」には、不動産投資信託証券の数値を含めております。

< 平均予想配当利回り >

ポートフォリオの平均予想配当利回り	4.19%
-------------------	-------

運用成果等について何ら約束をするものではありません。

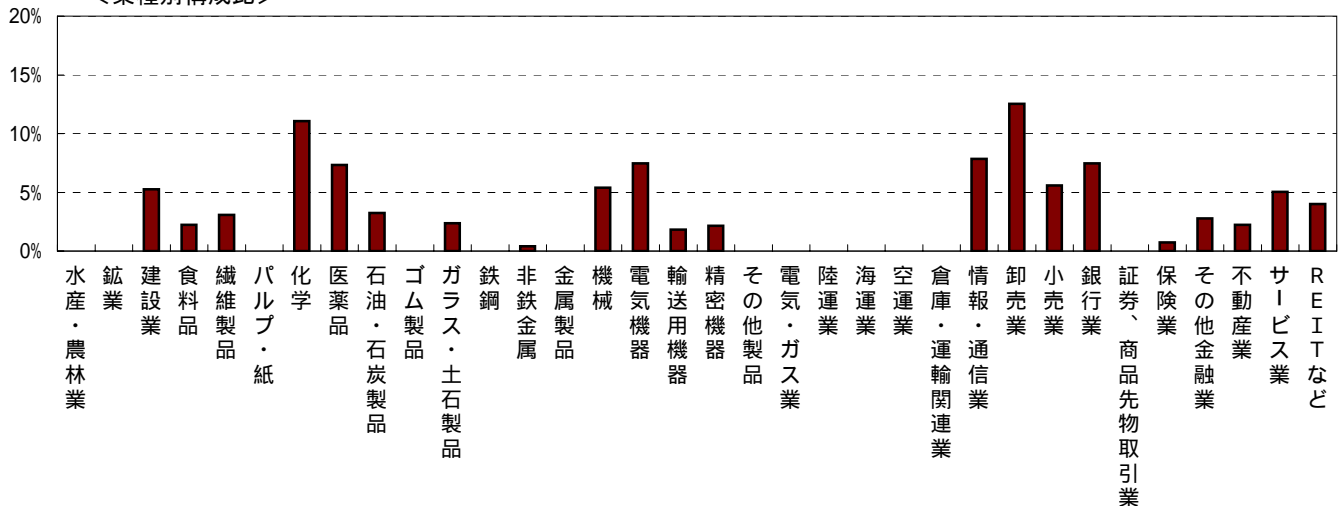
< 組入上位10銘柄 > (銘柄数 48銘柄)

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	ローソン	小売業	3.53%	3.74%
2	エーザイ	医薬品	3.02%	4.70%
3	山武	電気機器	3.00%	3.76%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.99%	3.95%
5	キヤノン	電気機器	2.89%	3.51%
6	太陽ホールディングス	化学	2.86%	4.53%
7	ティーガイア	情報・通信業	2.84%	4.53%
8	三井物産	卸売業	2.74%	4.59%
9	武田薬品工業	医薬品	2.71%	5.32%
10	高砂熱学工業	建設業	2.69%	3.80%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<業種別構成比>



「業種別構成比」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。
「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

運用コメント

当月の運用概況

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.02%、日経平均株価が同プラス0.25%となりました。当月上旬は、欧州連合(EU)サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給や米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

当ファンドは原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する。」という投資方針に基づいて、運用を行なっています。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長に注目するほか、業績や財務の安定性、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)などの株価指標の割安性、グローバルな競争力などを重視しています。現在のポートフォリオは、業種で見ると、商社を中心とした「卸売業」、電子材料関連企業を中心とした「化学」、安定した業績と株主還元の積極化が評価できる「情報・通信」の他、「電気機器」、「銀行」、「医薬品」などの比率が高くなっています。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラスとなりました。

今後の運用方針

株式市場は、昨年7月下旬以降、欧州の債務問題が深刻化したことなどを受けた世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、大きく値下がりしています。欧州の債務問題はギリシャから他の国にも波及する動きを見せており、当面の株価は不安定な動きとなる可能性が高いと考えています。しかし、欧州の危機に対応して、日米欧の主要中央銀行が協調して資金供給を行うことを決めた他、複数の新興国が金融緩和姿勢に転じるなど、徐々に金融市場が安定化に向かう動きも始まっています。また、来期の日本企業の業績は、震災やタイの洪水の影響などの特殊要因がなくなることや、復興関連の需要が見込まれることに加え、新興国向け事業の成長が続くと見られることから、二桁の増益が見込まれます。現在の株価は、純資産価値との比較や、配当利回りの面から見て、歴史的に割安な水準にあると考えられるため、今後は業績の回復を確認しながら徐々に上昇基調に戻るものと考えています。

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持してまいります。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢、などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別してまいります。引き続き、財務内容が健全で、設備投資や企業買収などの将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行っている企業に注目しています。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「卸売業」(商社)、「化学」、「情報・通信」、「銀行」、「電気機器」などに注目しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位	(新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位 別に定める場合この限りではありません。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	2018年4月10日まで(2008年5月30日設定)
決算日	年4回。毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	平成20年10月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、S M B C 日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。

1億円未満	3.15%	(税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	1.575%	(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.7875%	(税抜0.75%)	10億円以上	0.525%	(税抜0.50%)

別に定める場合この限りではありません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率1.134%(税抜1.08%)を乗じて得た額

この他に、有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額を加えた額とします。

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	S M B C 日興証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。え、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号				